【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第58期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堀　田　　穣
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目４番１号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画・経理部長　　石　井　一　史
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目４番１号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画・経理部長　　石　井　一　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) ジオスター株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町三丁目２番15号) ジオスター株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番６号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	12,580,096	8,580,964	28,858,829
経常利益	(千円)	655,782	193,519	2,104,625
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	434,525	951,249	1,852,049
中間包括利益又は包括利益	(千円)	598,074	45,659	2,034,830
純資産額	(千円)	24,088,324	24,890,385	25,120,440
総資産額	(千円)	34,673,060	34,435,263	36,885,720
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.89	31.05	59.41
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.47	72.28	68.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,026,321	1,448,715	4,483,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△599,319	380,713	△74,965
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△253,372	△279,400	△661,793
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	6,432,702	9,555,810	8,005,781

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費や設備投資においても持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰に加え、継続する物価上昇や人手不足、金利上昇や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は国土強靱化投資を背景に底堅く推移しており、今後の先行きについても、政府予算は高い水準を維持していることから、安定して推移することが見込まれます。しかしながら、当社グループにおいては工事発注の遅れ等による受注・生産の減少や、大型セグメント案件の出荷遅れの継続・端境期による新規物件の減少に加え、原材料価格・物流費・人件費等の上昇により、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

この厳しい事業環境の中、当社グループは大断面カルバートや舗装版等の差別化製品を中心としたＲＣ土木製品の売上拡大、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、ＲＣ土木製品の売上高は増加したものの、セグメント製品の売上高が大幅に減少したことから、売上高85億80百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益１億44百万円（前年同期比77.1%減）、経常利益１億93百万円（前年同期比70.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益の特別利益への計上もあり、９億51百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

b. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億50百万円減少し、344億35百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度増減額△34億10百万円）、投資有価証券の減少（同△15億74百万円）、未収入金の減少（同△11億59百万円）、電子記録債権の減少（同△９億17百万円）等の減少要因と、預け金の増加（同19億22百万円）、商品及び製品の増加（同12億19百万円）、有形固定資産の増加（同６億52百万円）、仕掛品の増加（同３億80百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し、95億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（同△７億17百万円）と、未払消費税等の減少（同△５億83百万円）、未払金の減少（同△３億45百万円）、賞与引当金の減少（同△３億39百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億30百万円減少し、248億90百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（同△８億93百万円）等の減少要因と、利益剰余金の増加（同６億75百万円）によるものであります。なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加（同９億51百万円）、剰余金の配当による減少（同２億75百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加し、95億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億48百万円の収入（前年同期は30億26百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益は14億26百万円でありましたが、売上債権の減少額（43億27百万円）、未収入金の減少額（11億59百万円）等の増加要因と、棚卸資産の増加額（△14億98百万円）、投資有価証券売却益（△13億18百万円）等の減少要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億80百万円の収入（前年同期は５億99百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入（15億88百万円）等の収入要因と、有形固定資産の取得による支出（△８億97百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億79百万円の支出（前年同期は２億53百万円の支出）となりました。配当金の支払（△２億75百万円）が主なものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億45百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びＲＣ土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数100株
計	31,530,000	31,530,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	31,530,000	―	3,352,250	―	2,868,896

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－１	12,729	41.55
阪和興業株式会社	東京都中央区築地１－13－１	1,511	4.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	1,159	3.79
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋２－７－１	838	2.74
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋１－５－２	750	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	616	2.01
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	490	1.60
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１－６－１	429	1.40
入子　晃一	埼玉県飯能市	343	1.12
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２－４－２	340	1.11
計	―	19,207	62.70

（注）上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）16千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）616千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,624,600	306,246	―
単元未満株式	普通株式 10,300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	―	―
総株主の議決権	―	306,246	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目４番１号	895,100	―	895,100	2.84
計	―	895,100	―	895,100	2.84

２ 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,303	337,982
預け金	7,295,477	9,217,828
受取手形及び売掛金	7,381,053	3,970,385
電子記録債権	1,596,805	679,600
商品及び製品	3,068,949	4,288,626
仕掛品	1,080,510	1,461,461
原材料及び貯蔵品	2,441,603	2,339,906
未収入金	2,362,990	1,203,202
その他	398,477	838,380
流動資産合計	26,336,173	24,337,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,688,471	2,685,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,164,246	1,185,287
土地	4,069,962	4,692,013
その他（純額）	310,858	323,104
有形固定資産合計	8,233,539	8,886,338
無形固定資産	24,252	25,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,858	9,190
その他	717,596	1,186,794
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,291,754	1,186,284
固定資産合計	10,549,546	10,097,889
資産合計	36,885,720	34,435,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,119	1,930,920
電子記録債務	164,945	166,321
短期借入金	270,000	270,000
前受金	3,832,926	3,947,369
未払法人税等	539,936	577,052
未払消費税等	583,315	―
未払金	2,134,845	1,789,081
賞与引当金	660,261	320,762
受注損失引当金	195,918	111,883
事業所閉鎖損失引当金	313,745	―
その他	54,581	86,676
流動負債合計	11,398,595	9,200,068
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	2,430	2,610
退職給付に係る負債	181,197	181,448
資産除去債務	83,818	83,850
その他	79,238	56,899
固定負債合計	366,684	344,809
負債合計	11,765,280	9,544,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	16,663,783	17,339,318
自己株式	△308,191	△308,191
株主資本合計	24,092,421	24,767,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,254	―
退職給付に係る調整累計額	134,763	122,428
その他の包括利益累計額合計	1,028,018	122,428
純資産合計	25,120,440	24,890,385
負債純資産合計	36,885,720	34,435,263

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,580,096	8,580,964
売上原価	10,467,293	6,934,756
売上総利益	2,112,803	1,646,207
販売費及び一般管理費	※1 1,480,502	※1 1,501,573
営業利益	632,300	144,634
営業外収益		
受取利息	13,136	43,392
受取配当金	11,900	8,245
その他	809	752
営業外収益合計	25,846	52,389
営業外費用		
支払利息	1,584	2,368
上場賦課金	780	780
その他	―	355
営業外費用合計	2,364	3,504
経常利益	655,782	193,519
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,318,638
事業所閉鎖損失引当金戻入益	―	6,190
固定資産売却益	296	381
特別利益合計	296	1,325,210
特別損失		
固定資産除売却損	13,852	6,965
投資有価証券評価損	―	136
調査関連費用	―	※2 85,249
特別損失合計	13,852	92,351
税金等調整前中間純利益	642,226	1,426,378
法人税等	207,701	475,129
中間純利益	434,525	951,249
親会社株主に帰属する中間純利益	434,525	951,249

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	434,525	951,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,560	△893,254
退職給付に係る調整額	△7,011	△12,334
その他の包括利益合計	163,549	△905,589
中間包括利益	598,074	45,659
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	598,074	45,659

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	642,226	1,426,378
減価償却費	326,938	322,019
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,376	△84,034
受取利息及び受取配当金	△25,037	△51,637
支払利息	1,584	2,368
固定資産除売却損益（△は益）	13,555	6,499
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,318,638
事業所閉鎖損失戻入益	―	△6,190
調査関連費用	―	85,249
投資有価証券評価損益（△は益）	―	136
売上債権の増減額（△は増加）	4,166,545	4,327,873
棚卸資産の増減額（△は増加）	99,047	△1,498,930
未収入金の増減額（△は増加）	436,810	1,159,788
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,419,742	△715,822
前受金の増減額（△は減少）	143,545	114,442
未払金の増減額（△は減少）	△1,377,042	△408,807
その他	113,683	△1,407,938
小計	3,129,492	1,952,756
利息及び配当金の受取額	25,037	51,637
利息の支払額	△1,569	△2,310
調査関連費用の支払額	―	△68,434
法人税等の支払額	△126,639	△484,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,321	1,448,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,686	△897,888
有形固定資産の売却による収入	296	696
投資有価証券の売却による収入	―	1,588,498
その他	△37,928	△310,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,319	380,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	―
長期借入金の返済による支出	△10,000	―
配当金の支払額	△250,274	△275,533
リース債務の返済による支出	△3,097	△3,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,372	△279,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,173,630	1,550,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,259,072	8,005,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,432,702	※ 9,555,810

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	501,194千円	588,628千円
賞与引当金繰入額	212,828	161,284
退職給付費用	12,227	9,640
役員退職慰労引当金繰入額	17,438	180

※２　調査関連費用の内容は外部への調査委託に関する報酬等によるものです。

○売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、年度末に売上が集中しているため、中間連結会計期間における売上高に比べ、中間連結会計期間以降の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、当中間連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、年度末に売上が集中しているため、中間連結会計期間における売上高に比べ、中間連結会計期間以降の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	700,081千円	337,982千円
預け金	5,732,621	9,217,828
現金及び現金同等物	6,432,702	9,555,810

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	250,279	8.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	125,139	4.0	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	275,714	9.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	153,174	5.0	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
セグメント	9,555,827	4,774,750
ＲＣ土木	2,540,089	3,074,556
その他	484,180	731,657
顧客との契約から生じる収益	12,580,096	8,580,964

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	13円89銭	31円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	434,525	951,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	434,525	951,249
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,899	30,634,899

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

２ 【その他】

第58期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　153,174千円
②１株当たりの金額　５円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

ジオスター株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村　松　通　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　田　真　吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。